

全国への広報周知・自治体施策導入に関する
活動実績レポート

NPO 法人持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会

2021 年 10 月

目次

1	全国への広報周知	1
1-1	ホームページ (https://zibatsu.jp/report/)	2
1-2	FaceBook での発信	6
1-3	YouTube 番組発信報告	8
1-4	自伐協会報誌『200年の森をつくる』	10
①	創刊号(2020年8月20日発刊)	10
②	第2号(2021年9月8日発刊)	11
1-5	テレビ取材協力	13
2.	自治体施策導入	21
2-1	自治体展開の現状	21
2-2	導入モデル	30
①	STEP1: 自伐型林業の定着に向けた基盤づくり	30
②	STEP2: 自伐型林業者が持続可能な森林経営を継続するための仕組みづくり	36
③	STEP3: 複業型ライフスタイル確立による地域の生業(なりわい)づくり	36
3.	まとめ	38

1 全国への広報周知

本事業では、「自伐型林業により森林管理される山林においては、土砂災害が起こらない、起きにくいことが一般的に認知され、中山間地域で自伐型林業の担い手が顕著に増加する」ことを中長期目標において進めてきた。

本事業では、土石流被害と林業の関係性について、学識経験者、林業実務家、ジャーナリスト等の協力を得て、調査・取材し、各種メディアを用いて発信した。調査レポートについては、別報告書（災害と林業）にまとめたとおりである。

各地の調査状況等については、都度 YouTube や SNS (Facebook) を通じて発信してきた。ホームページの閲覧数は、事業期間最終月である 2021 年 9 月期にクローズアップ現代で本助成事業による「災害と林業」の関係性に関する調査報告が取り上げられたこともあり、50,000 ビューを越えた。

また、一般市民にもわかりやすく情報を届けるツールとして会報誌を発刊し、持続可能で災害に強い森づくり、自伐型林業の考え方を広く知ってもらうきっかけとなった。

1-1 ホームページ (<https://zibatsu.jp/report/>)

災害と林業の関係について周知する特別ページを立ち上げ、今回の事業における調査レポート、調査報告会・イベントに関する動画等を掲載した。本ページは、防災に関わる自治体担当者やメディア関係者の目にとまり、自伐協への問合せ等も増加した。

The screenshot shows the ZIBATSU website's report page. At the top, there is a navigation bar with links for '調査報告' (Investigation Report), '災害関連ニュース' (Disaster-related News), '現場レポート' (On-site Report), 'メディア掲載' (Media Coverage), '自伐型林業' (Self-harvest Forestry), and 'お問い合わせ' (Contact Us). The main heading is '林業と土砂災害 調査レポート' (Forestry and Landslide Disaster Investigation Report). Below the heading is a '調査レポート (ダウンロード)' (Download Investigation Report) button. A text block explains that in recent years, landslides have occurred across the country, and the investigation focuses on forestry sites. Three key statistics are highlighted in white boxes: '直近5年の被害箇所 40310箇所' (40,310 affected sites in the last 5 years), '土砂災害による被害総額 約3798億円' (Total damage from landslides: approximately 379.8 billion yen), and '林業施業地からの崩壊割合 70%' (70% of landslides occurred in forestry sites). Below this is a section for '調査報告会・イベント' (Investigation Report Meeting/Event) with a 'Report & Event' sub-header. It features three video thumbnails: 1) '「林業と災害」～土石流被害と林業の関係性の調査報告～ (2021年9月15日)' (Investigation Report on the Relationship between Forestry and Disaster: Landslide Damage and Forestry, Sept 15, 2021); 2) '東日本豪雨災害調査報告 丸森の山を歩いてわかったこと～災害に強い森づくりとは～ (2021年7月22日)' (Investigation Report on the Great East Japan Rain Disaster: What we learned from walking in Marumori's mountains - What is disaster-resistant forest creation? - July 22, 2021); 3) '「壊れゆく森～防災・減災を助ぐ自伐型林業推進協会からの緊急提言～」 (2019年6月19日)' ('The Dying Forest - Emergency Proposal from the Self-harvest Forestry Promotion Association to Help Disaster Prevention and Mitigation' - June 19, 2019). At the bottom, there is a section for '災害関連ニュース・コラム' (Disaster-related News/Column).

図 1 自伐協 林業と土砂災害調査レポート ホームページ

ホームページ閲覧は、NHK クローズアップ現代「宝の山をどう生かす

森林大国・日本 飛躍のカギは」(9月15日放映)の影響で、9月12-18週で3708人から、

5万件を超えるアクセスを頂いた。

本事業による調査成果の周知効果が高まったと考えている。

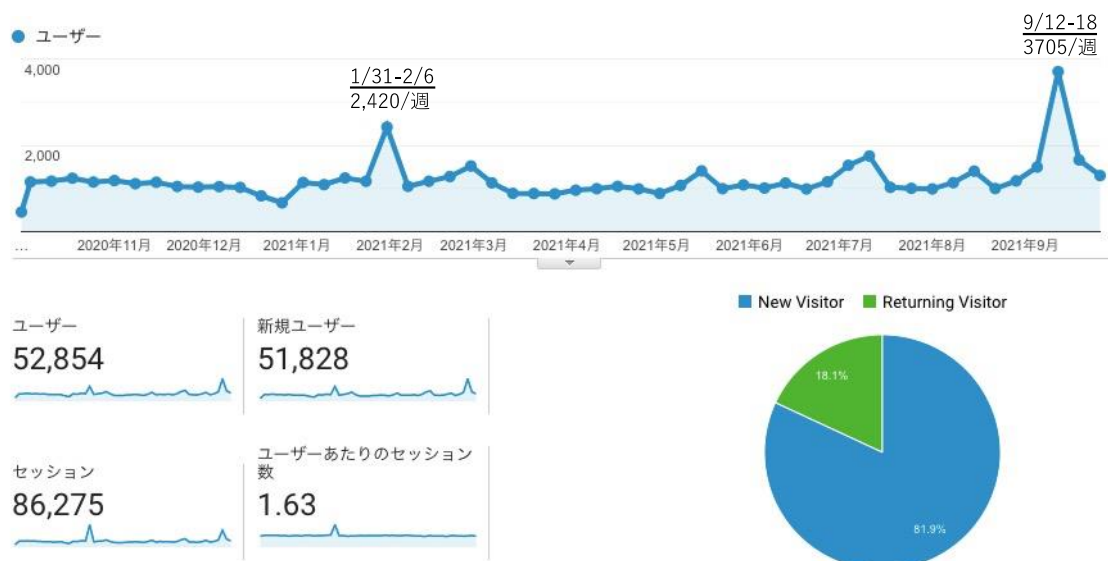


図 2 ページ閲覧ユーザー数 (Google Analytics)



図 3 ページビュー数 (Google Analytics)

1 - 2 FaceBook での発信

団体の Facebook は約 3,000 人がフォローし、2,000 件の「いいね」を頂いている。イベント開催案内・報告、研修実施予定とともに、災害調査に関する情報も積極的配信を行った。

本事業期間で最も閲覧数が大きかったのは、熱海の土石流災害を特集した動画を放映した会であり、森林の開発と災害の関係について周知できるきっかけとなった。



図 4 自伐型林業推進協会 FaceBook ページ

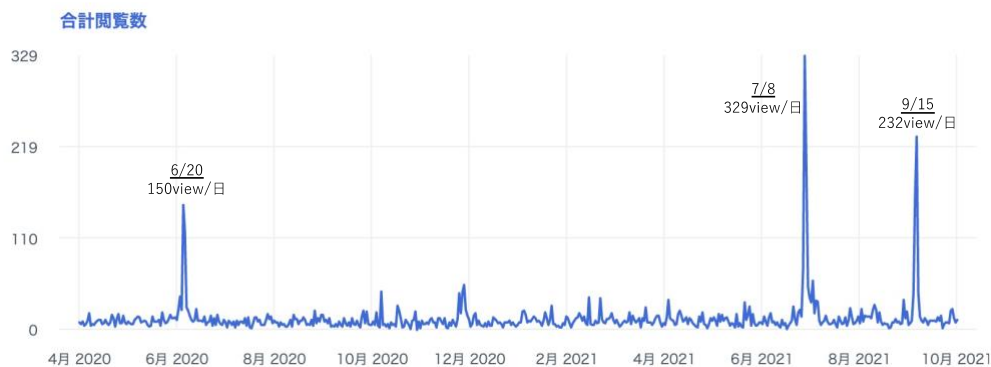


図 5 事業期間 FaceBook 閲覧数推移

 **NPO法人 自伐型林業推進協会**
作成者: 上垣 喜寛 · 7月9日 · 🌐

7月8日(木)に放送し、多くの視聴者がチャット参加してくれた《ZIBATSUニュース》はこちらからご覧いただけます。
https://youtu.be/xzW_lmlufNg
テーマは静岡県熱海市で発生した土石流の現場からの原因究明と環境再生について。オープニングでは熱海以外の神奈川県西部での崩壊・被災の状況も伝えています。現在は西日本で豪雨が続き、これからの崩壊も心配です。専門用語も多い約1時間の学びの会のようになるかと思いますが、これから山に関わる方、自治体や議員の方々もぜひ最後までご視聴ください。シェアも大歓迎です。



YOUTUBE.COM
【第101回】「山を“壊す道”と山を“守る道”」「熱海の土石流はなぜ起きたか」
日本唯一の林業専門番組《ZIBATSUニュース》101回目は、静岡県熱海市で発生した土石流の...

2,392	434	投稿を宣伝
リーチした人数	エンゲージメント数	

👍👎❤️ 114 コメント4件 シェア16件

図 6 熱海土石流の投稿（アクセス数の多かった投稿）

1 - 3 YouTube 番組発信報告

<https://www.youtube.com/c/ZIBATSUチャンネル/videos>



35回（2020/4/2 放映）～113回（2021/9/30 放映）まで、79回放映を行った。

そのうち、再生回数が多かったのは、熱海土石流を特集した101回（7/8 放映）で、再生回数は8万回を超えている。

災害と林業の関係について、丸森町、球磨川流域等の現場報告を行った回は二千回以上の再生回数があり、本事業により大きな周知効果があった。

表 1 2020/4/2～2021/9/30 ZIBATSU チャンネル視聴数ベスト 20

放送回	放映日	タイトル	再生数 (9月上旬迄)
101	2021/7/8	【第101回】「山を“壊す道”と山を“守る道”」「熱海の土石流はなぜ起きたか」	89,000
66	2020/11/5	【第66回】森林の再生は「土中環境」にあり 特別対談・高田宏臣×中嶋健造	8,481
58	2020/9/10	【第58回】ナラ枯れを虫のせいにはしない！高田宏臣と語る「土中環境」改善のヒント	8,255
97	2021/6/10	【第97回】もはや人災!? 土砂災害と大量伐採の密接な関係が、独自調査で判明！	4,183
102	2021/7/15	【第102回】全国で続発する土石流現場と減災型林業「自伐型林業」の提案	3,638
84	2021/3/11	【第84回】土砂災害を招いた球磨川流域の大規模林業	3,626
67	2020/11/12	【第67回】実践者に学ぶ自伐型林業と“半林半X”のなりわいづ	3,335
41	2020/5/14	【第41回】ズバッと解説！ショートムービー「2人で林業」の秘密	2,384
69	2020/11/26	【第69回】神奈川県最西端で自伐型林業学習会開催	2,375
61	2020/10/1	【第61回】ZIBATSU講義・前編「日本の森林の特徴」	2,101
70	2020/12/3	【第70回】自伐映画完成！予告編を公開します	2,058
62	2020/10/8	【第62回】ZIBATSU講義・後編「森林施業の種類と担い手」	1,979
103	2021/7/22	【自伐ニュース103回Live】東日本豪雨災害調査報告 丸森の山を歩いてわかったこと～災害に強い森づくりとは～	1,873
60	2020/9/24	【第60回】広葉樹林は宝の山！道東の森で見た林業の活路（ケンちゃん見聞録）	1,781
105	2021/8/5	【第105回】ZIBATSUの夏期講習2021_①森林・林業・山村の現状その1	1,733
64	2020/10/22	【第64回】ダムの限界と防災型林業（ゲスト:水ジャーナリスト・橋本淳司）	1,662
73	2020/12/24	【第73回】災害と林業～宮城丸森と熊本球磨川の調査より～	1,593
82	2021/2/25	【第82回】小さな林業「自伐型」のイロハをシェアする回	1,549
59	2020/9/17	【第59回】「地域おこし協力隊」からの独立の道（ゲストトーク：橋本ラフティ）	1,535
72	2020/12/17	【第72回】「自伐型林業」が“公用語”になる日	1,520

1-4 自伐協会報誌『200年の森をつくる』

自伐協会報誌『200年の森をつくる』を創刊し、事業期間内に2号制作した。

会報誌は、会員の他、フォーラム・研修等の参加者に配布した。

団体ホームページを通じて、希望者には有償で頒布し、500部ほど販売に至った。

① 創刊号（2020年8月20日発刊）

・代表あいさつ・もくじ

1) 「壊れない道の先にあった新たな生き方」

脱サラ・非皆伐が行き着いた自伐の道

橋本光治さん・延子さん／徳島県那賀町

2) 「世界を旅して、故郷で出会った自伐の道と人生の師」

大谷訓大さん／鳥取県智頭町

・PICK UP ZIBATSU NEWS

・コラム 佐藤宣子先生／九州大学

・オリジナルチェーンソーパンツ販売中

・INFORMATION・事務局だより

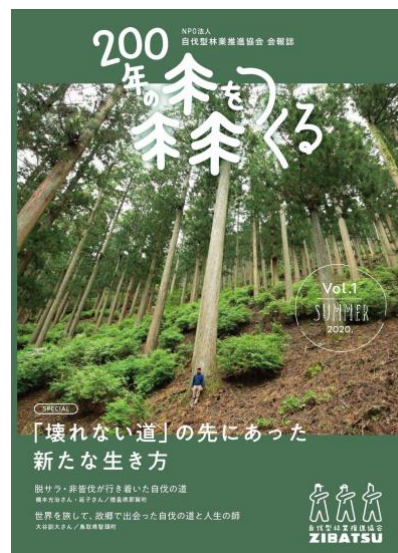


図 7 創刊号表紙

② 第2号 (2021年9月8日発刊)

・代表あいさつ・もくじ

1) 「吉野の山守制度を現代の地方創生に」

岡橋清隆インタビュー

2) 「小さな林業で就業拡大 佐川町はいかにして自伐型

林業に取り組んでいるか」 四宮成晴

・「自伐型林業」による雇用創出・耐災害化推進事業

・ドキュメンタリー映画完成のお知らせ

・PICK UP ZIBATSU NEWS

・コラム「森林・林業白書」に自伐型林業登場！

・INFORMATION ・事務局だより

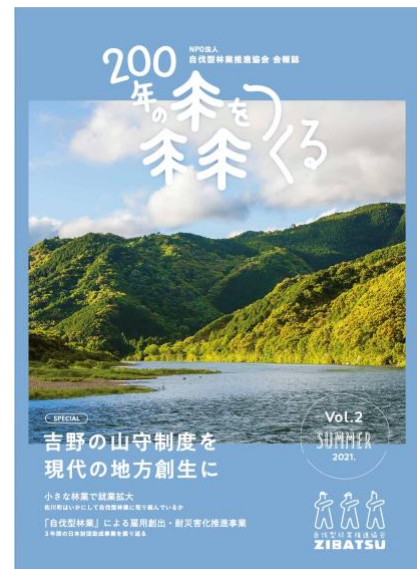


図 8 第2号表紙

1-5 テレビ取材協力

本事業における林業と災害の関係調査を進め、オウンドメディアを通じた発信を継続してきた結果、マスコミの取材（NHK、テレビ朝日、地元新聞等）が急増し、社会問題化や一般社会への広報に繋がりはじめた。

特に、NHK では宮城と熊本の地元放送局に加え、本局も加わり「クローズアップ現代+」で取り上げられた。

■クローズアップ現代 「宝の山をどう生かす 森林大国・日本 飛躍のカギは」

<https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4583/index.html>（9月15日放映）



【林業の「成長産業化」のもとで進む皆伐】

はじめに映し出されたのは、林業のモラル崩壊の象徴になっている現場。「盗伐」が行われている地域でした。今、林業現場では他人の山を伐採するような事が起きています。そこでは、林業業者が大規模な伐採をしていました。

背景にあるのは、「林業再生」を目指す国の政策です。法を改正し、補助金の仕組みを整えて林業を強力に後押ししています。日本の木材自給率を 20 年間で、かつての約 2 倍、40% 近くまで上昇させました。しかしその裏で、問題が起きています。



(福岡県の皆伐現場。撮影/自伐型林業推進協会)

昨年 7 月に豪雨被害のあった現場を調査する研究者チームの姿がありました。土石流と氾濫の原因は「記録的な豪雨」というのが定説ですが、ここでは崩壊現場の奥にある山林を映し出しました。

「皆伐地です」(蔵治光一郎東京大学大学院教授)

皆伐とは山を一斉に伐採することです。「効率的」である一方で、環境負荷が高く、土砂災害を引き起こすリスクを背負ったものです。

(※実際は全国ではこれに近い「間伐」も行われています)



(球磨川流域の崩壊・右の崩壊が左の建築物への土石流につながっている。撮影/自伐型林業推進協会)

大規模伐採ではげ山が広がったり、山の所有者に無断で伐採する「盗伐」が発生したり。大規模伐採の一部が、土砂災害などの要因の一つになっているという指摘もされています。

【皆伐地の調査をする NPO 法人】

ドローンを飛ばして調査をするのは、NPO 法人「自伐型林業推進協会」のメンバーでした。設立以来、林業の担い手を育成する一方で、全国で進む伐採現場を調査して回っています。

球磨川流域で崩壊地点を調査したところ、600ヶ所以上の崩壊が確認され、その半数以上

は大規模林業が展開されている現場からのものでした。

「裏山の状況を知らなければ、あしたあさっての自分の暮らしがどうなるかわからない状況です」(自伐型林業推進協会コメント)

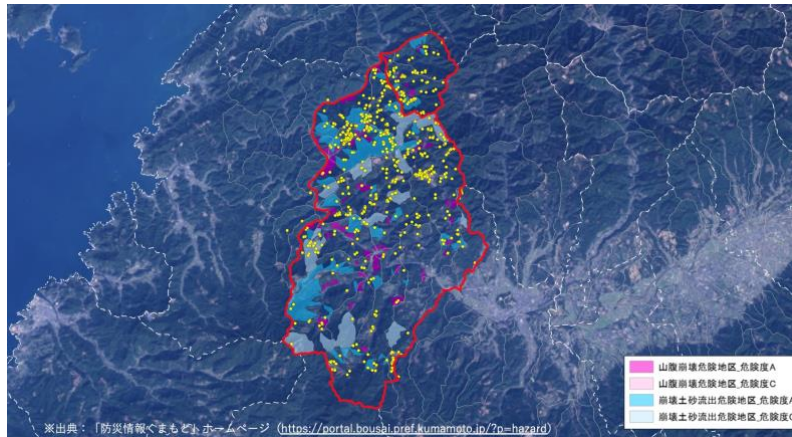


国や自治体が住民に知らせるハザードマップ(山地災害危険地区や土砂災害警戒区域)には入っていない場所で皆伐が行われていて、そこから崩壊しているのです。

「あらためて自治体が崩壊が起こるリスクがないのかどうかを検証すべき」

(自伐型林業推進協会コメント)

皆伐のリスクや背景について、スタジオに出演した佐藤宣子教授(九州大学大学院)が解説しました。



(「自伐型林業推進協会」が作成したデータ。黄色が崩壊地)

【注目される「自伐型林業」】

国土の7割を森林に覆われた日本で持続可能な林業とは？という問いかけとともに新しい林業の形「自伐型林業」が紹介されます。

“小さな林業”というフレーズで、自伐型林業に取り組む自治体の事例を2ヶ所紹介していきます。



(鳥取県智頭町/撮影：自伐型林業推進協会)

まずは鳥取県智頭町。続いて、高知県佐川町。どちらも自治体が一丸となって自伐型林業の支援に取り組んでいます。



(大谷訓大さん/撮影：自伐型林業推進協会)

都会から地元に戻る U ターン者の大谷訓大さんや、都会勤務から高知県に家族で移住した滝川景伍さんの仕事と暮らしぶりが紹介されます。



(滝川景伍さん/本人提供)

そして、スタジオでは、佐藤宣子教授が「どちらの自治体も総合計画に自伐型林業を位置づけている共通点があります」といったコメントをしました。総合計画とは、自治体のビジョンです。それに基づき、計画や予算を組み立てるため、重視されています。

「自治体が所有者と林業者の間に入ることが大事」と蔵治教授も自治体の役割に触れました。

2. 自治体施策導入

2-1 自治体展開の現状

本事業期間中に自伐型林業の施策導入の動きのあった自治体（51自治体）の状況を以下に簡単に整理する。自伐型林業者の施業に対する補助制度（施業面積や搬出量、作業道整備長等に応じた補助金）、自伐型林業を実践する地域おこし協力隊の採用、市町村有林の提供、自伐型林業フォーラム、研修の実施などが行われている。

2020年度はコロナ禍の影響で、フォーラムや研修が実施できなかった自治体も多数あった。現在、自伐型林業の一般的な認知度が高まっており、具体的な施策・事業化に向けて動き出す自治体担当者や首長も増えてきた。

特に、岩手県岩泉町、岩手県宮古市、宮城県丸森町、鳥取県智頭町、福岡県八女市、熊本県美里町の6自治体は過去に、台風・豪雨災害に見舞われた地域であり、災害に強い森林づくりを見据えつつ自伐型林業の普及推進・事業化に取り組んでいる。

1. 北海道 ニセコ町

地域おこし協力隊卒業生が中心となり、町内の山林を自伐型林業で施業。新たな地域おこし協力隊2人を卒業生が指導。森林活用・地域商社づくりを担う会社が自伐型林業者と協働。

2. 北海道 池田町

自伐型林業を担う地域おこし協力隊を採用。地元の炭焼事業者に原木を提供する仕組みづくりを構築しようとしている。壊れない作業道づくり講師を奈良から招へいし研修会も開催している。

3. 北海道 上川町

町は地元の自伐型林業者に委託し、壊れない作業道づくりに着手している。

4. 北海道 大空町

網走刑務所が所有する山林を自伐型林業にて活用するプランについて、役場が検討中。

5. 北海道 函館市

2021年に市が主催し自伐型林業フォーラムを開催。次年度、研修事業を企画中。

6. 青森県 三八地域県民局

2020年に自伐型林業フォーラムを開催。小規模林業者育成の研修を実施した。

7. 岩手県 宮古市

市内の森林資源活用、未整備林での施業拡大を目指し2021年度に勉強会、チェーンソー研修、作業道研修を実施。

(2020年度はコロナ禍により事業実施できず)

8. 岩手県 陸前高田市

自伐型林業に携わった地域おこし協力隊3名が任期満了した後、地域に定住。引き続き地域の森林施業に関わる。バイオマスエネルギー活用に注力。市民向け研修

を実施するほか、自伐型林業者向けの補助金（搬出補助）がある。

9. 岩手県 花巻市

市内で自伐型林業を実践する団体が、独自に研修を実施。

10. 岩手県 岩泉町

2020年度、木質バイオマス（主に薪）の利活用に関して、環境省系の補助事業で検討。その中で自伐型林業の森林管理手法について勉強会を企画した。

11. 岩手県 岩手町

SDGs 未来都市に選出され町内の森林活用手法について検討を進める。その中で、2020年度より自伐型林業の町内展開に向けた山林調査事業を実施した。

12. 岩手県 九戸村

2021年度地域おこし協力隊3名着任し、地元の自伐型林業者中心に技術指導を行う。今年度、モデル林整備・研修・フォーラムを実施するほか、村内の木質バイオマスの熱利用を通じた、資源循環の検討、半林半Xの仕事づくり等にとりくむ。

13. 岩手県 西和賀村

自伐型林業に従事する地域おこし協力隊1名が任期終了後、村内に定住。引き続き地域の森林施業に関わる。

14. 山形県 庄内支所

2019年、2020年に自伐型林業フォーラムを実施した。

15. 宮城県 丸森町

2019年の豪雨災害で皆伐施業が起因するとみられる土砂災害が多発した。地元団

体が災害と林業の関係について強い関心を持ち、町に自伐型林業による森林再生を働きかけている。

16. 群馬県 前橋市

地元団体が自伐型林業による森林整備を目指して活動中。2021年に弊会代表が市長説明も行い関心をもってもらっている。今後の政策実装に向けて引き続き働きかけていく。

17. 群馬県 みなかみ町

2020年まで町から自伐協への委託事業で、研修を行ってきた。2021年より、自伐型林業推進の協議会が立ち上がり、引き続き研修事業を自伐協と協働して行っている。協議会の事務局は地域おこし協力隊が担っている。

18. 群馬県 みどり市

2020年より市から自伐協に相談があり、2021年度は市民向けフォーラムと研修（チェーンソー研修、伐倒造材研修）を実施する予定

19. 埼玉県 小川町

地元の自伐型林業者が役場に働きかけているところ。今後、フォーラムや研修等を行えるように動き始めている。

20. 埼玉県 秩父市

2021年度よりアウトドアメーカー勤務を副業とする地域おこし協力隊を採用。自伐型林業の周知や研修実施に向けて、担当部局が検討を行っている。

21. 神奈川県 南足柄市

森林活用・地域商社づくりを担う会社が自伐協と協働し、2021年度よりフォーラム、研修を実施。次年度、地域おこし協力隊の採用も検討している。

22. 神奈川県 大磯町

地元の自伐型林業者が中心となり、町内の広葉樹林活用に向けた研修を町が実施。

23. 神奈川県 相模原市

市の策定する「さがみはら森林ビジョン」の審議会において、自伐型林業に触れられており、今後の施策の具体化について働きかけを進めている。

24. 千葉県 大多喜町

地域おこし協力隊が自伐型林業技術をOJTで学んでいる。

25. 長野県 軽井沢町

ウインタースポーツのアスリートが副業として自伐型林業に取り組んでおり、これをプリンスホテルや自伐協が支援。自伐型林業フォーラム開催に際して、町も協賛。今後、自伐型林業に対する政策実装を検討中。

26. 富山県 立山町

自伐型林業に従事する地域おこし協力隊を採用。バックホー、林内作業車、トラックなどの機材を町が予算化し購入。地元林業者が活用している。

27. 富山県 氷見市

地元の、ひみ里山杉活用協議会を通じて、自伐型林業研修を実施。小規模林業者の創出・支援に着手したところ。

28. 石川県

県内の森林ボランティア団体向けの研修を自伐協が実施。

29. 福井県 福井市

自伐型林業者向けの補助金を 2021 年度より実装。地域の自伐型林業者が活用できるようになった。移住者支援を検討中。

30. 静岡県 浜松市

天竜林業を引き継ぐ林業地である。これまで自伐型林業の主流である 2.5m 以下の作業道補に補助金がなかったが、適用対象になるよう形になった。

31. 愛知県 岡崎市

森林木材活用・地域商社運営に携わる会社を通じ、市役所と自伐型林業展開方法について協議中。

32. 滋賀県 長浜市

地域おこし協力隊が自伐型林業を実践している。市の外郭団体である「ながはま森林マッチングセンター」が地域おこし協力隊をサポート、市民や移住者向けの研修を行っている。

33. 京都府 福知山市

2021 年度より自伐型林業に林務担当者が関心をもち、自伐協と情報交換を開始。

34. 兵庫県 養父市

2018 年より市内で自伐型林業研修を実施。市内に 3 つの森林整備実団体が立ち上がり、自伐型林業を実践。2021 年度より市内で自伐型林業を行う地域おこし協力隊

を採用。森林環境譲与税を活用した、作業道補助金を創設した。自伐型林業を地元で行う基盤整備が整ってきた。

35. 兵庫県 朝来市

市内の自伐型林業者の支援を担当部局が検討。ふるさと納税等の活用など模索中。

36. 広島県 安芸太田町

2021年度より、自伐型林業研修、モデル林づくり、地域おこし協力隊募集に本格的に取り組む。

37. 山口県 長門市

2021年、自伐型林業を实践する地域おこし協力隊を採用し、壊れない作業道づくり研修等の研修を独自に実施。

38. 山口県 下関市

2018年より市民向け自伐型林業研修を実施。3年で一旦終了しているが、自伐型林業を小さいながらも実践する市民も生まれた。行政担当者は継続を希望しているが、諸事情あり予算が付けられていない状況。

39. 山口県 阿武町

地域の観光振興（ジオパーク認定を契機とした地域観光資源の魅力向上、道の駅や港の機能強化）の中で、かつての砲台跡までの散策ルート整備を、自伐型林業手法を活用して実施。周辺の森林整備、散策ルート整備を行っている。

40. 鳥取県 智頭町

古くからの林業地であり、地元の若手の自伐型林業者（地域おこし協力隊含む）を

行政が支援。施業地確保、作業道・搬出補助等の仕組みを構築し、半林半Xの生業づくりを町全体が支援している。

41. 島根県 津和野町

地域おこし協力隊を毎年採用し、3年間の任期期間中に自伐型林業の技術習得、居住する集落住民との関係構築、卒業後の定住に向けた収益確保を一体的に行うシステムが確立している。収益確保のための支援制度も充実。

42. 島根県 益田市

自伐型林業に従事する地域おこし協力隊を採用。自伐型林業者が副業型で地域で自立、定着していくことを目指し、研修を行っている。

43. 高知県 安芸市

林務課の担当者が関心をもっている。2020年にフォーラムを企画したが、コロナの影響で開催できなかった。今後の展開を検討中

44. 高知県 馬路村

森林組合の組合長が自伐型林業に関心をもっており。役場と協力して動く形を目指している。

45. 高知県 佐川町

2015年に「自伐型林業推進係」を立ち上げ、毎年地域おこし協力隊を数人採用。施業山林集約、地域おこし卒業生への機材貸与を通じて、移住者の定住につなげている。

46. 高知県 日高村

自伐型林業に携わる地域おこし協力隊を2人採用。それぞれ木の駅ひだかの運営と自伐型林業施業に携わる。

47. 福岡県 八女市

地元の自伐型林業の地域推進組織に対する助成を通じて、市民向けの自伐研修実施。森林活用・地域商社づくりを担う会社が地域の自伐型林業者から生産材の供給を受けることを意図。

48. 熊本県 美里町

町民対象のフォーラム、研修、モデル林づくり事業を2021年度より開始。地元の自伐型林業者、自伐協の作業道講師らがモデル林づくりに着手。

49. 宮崎県 日之影町

自伐型林業を町内で実践する地域おこし協力隊を採用し、町内での自伐型林業運営に着手。

50. 宮崎県 延岡市

自伐型林業の壊れない作業道づくりに活用できる補助制度を市が独自に施策化。地元の自伐型林業者が活用している。

51. 鹿児島県 出水市

2017年に自伐型林業フォーラムを開催し、その後は市主催で研修事業を継続。市長も自伐型林業に関心を有し、今後の本格的な政策実装に向けて担当課と調整中。

2-2 導入モデル

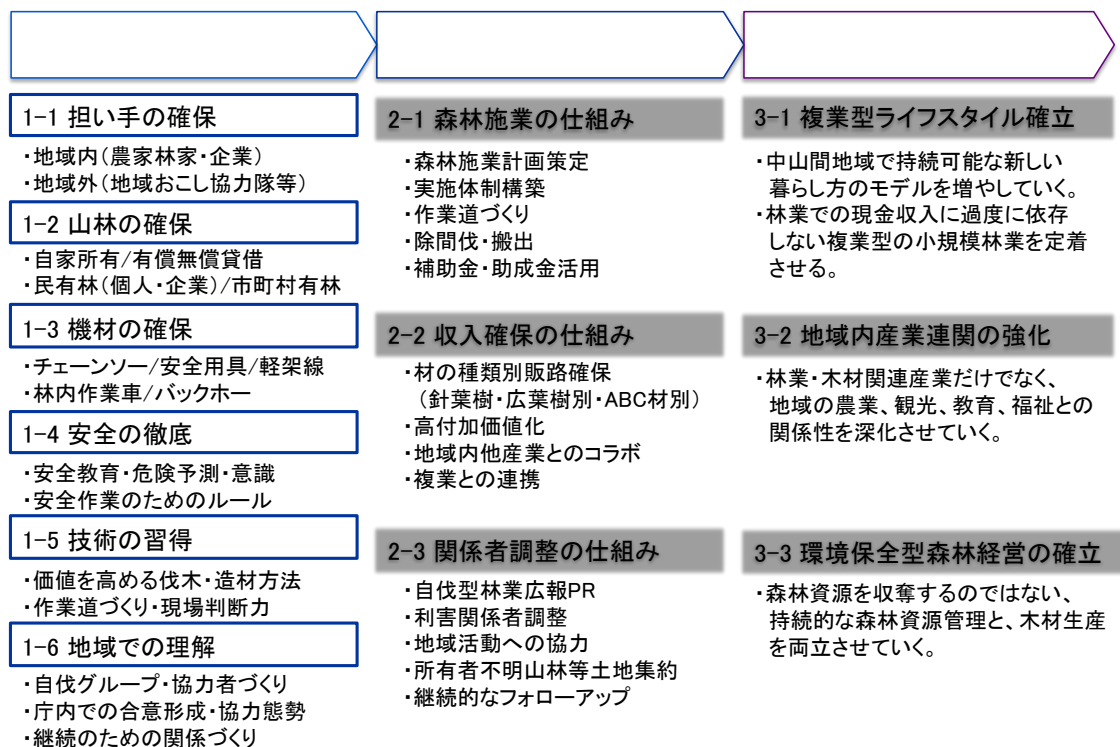


図 10 地域展開のステップ

地域への自伐型林業の導入モデルについては、上図のようなステップで整理している。

以下これらのステップについて、詳述する。

① STEP1: 自伐型林業の定着に向けた基盤づくり

1. 人材(自伐型林業の担い手)の確保

自伐型林業の担い手としては、地域内の山林所有者や自伐型林業に関心のある

人々、もしくは、IJU ターン者、地域おこし協力隊などの地域外の人材の確保が考えられる。

外部人材（地域おこし協力隊等）の導入については地元での担い手がいない場合にモデルとなる自伐型林業者を育成するパターンや、地域の担い手がある程度増えてきた段階で自伐型林業者の協議会や木の駅運営、木材や特用林産物の活用・高付加価値化（木工や販路拡大）を任せるなどのパターンがある。

2. 施業山林の確保

自伐型林業者の標準的な施業面積は年間約 3~5ha であり、10 年程度のサイクルで同じ山林の施業を行う。つまり、30~50ha の施業山林が確保できればよいということになるが、既に過間伐されていたり、急傾斜地や崖地など林業に適さない林分があると、その分多くの山林を確保することが必要になる。

自己所有で 50ha 近くの山林を所有していることは少なく、他の山林所有者の山林の施業を請負うことが必要になる。

とはいえ、林業の未経験者にいきなり山林の施業をまかせられることは稀であり、施業可能な山林を丁寧に整備し、地域住民に自伐型林業の担い手として認められた後に、他の山林所有者から施業を請け負うことが出来るようになる应考虑すべきで

ある。

現在、施業山林確保においては、行政が仲介することも増えており、高知県佐川町のように、町が山林所有者と20年の施業契約を結び、その施業を自伐型林業者が担うといったパターンもある。また、岩手県一戸町では、養老乃瀧が所有する山林において、地元の自伐型林業者が整備を進めている。

3. 技術の修得

自伐型林業を行う上で修得すべき基本技術としては、選木、伐倒、造材、搬出、作業道路線選定、開設などがある。自伐型林業は、後世によりよい森林を残すことを主眼にしており、将来的の森の姿をイメージしながら、間伐木の選定、搬出のため作業道路線の選定を行い、実際の作業を行う。

自伐協においても、研修を実施しているが、上記技術は10日間程度の研修で十分習得できるということではなく、継続的に施業に携わりOJTで技術を磨いていくことが必要となる。

現在、自伐型林業の地域おこし協力隊を採用し、3年後に人材が定着している自治体においては、3年間の任期で一連の技術習得ができています。

4. 機材の確保

自伐型林業に必要な機材としては、チェーンソー、刈払機、牽引具、安全用具（林業用ヘルメット、防振手袋、安全靴、チャップスまたはチェーンソーパンツ 等）・搬出機材（林内作業車・2t ダンプ、グラップル）、作業道開設機材（バックホー、クローラーダンプ）、メンテナンス関連備品等がある。しかし、これらの機材を全て揃えらるとなると、数百万円を越える資金が必要となる。

チェーンソーや安全装備、メンテナンス備品は必要必需品であり、最低限揃える必要がある。しかし、林内作業車、バックホーなどは、施業山林の確保や、収益性の目途が立っていない段階で購入することはリスクが高い。当面はレンタル等で対応すべきである。技術を身につけ、施業山林が確保でき、ある程度の収益の道筋が付いた段階で、必要な機材を購入するのが現実的である。

自伐型林業を推進する自治体の中には、地域おこし協力隊やその卒業生、地域住民を対象に廉価で機材を貸し出す制度を有するところがある。また、森林山村多面的発揮対策交付金の機材購入補助（新品に限る）を活用し、機材の 1/2,1/3 補助を受けて購入する自伐型林業グループも多い。

5. 安全の徹底

林業は労働災害の多い職種であり、林業者は安全に最大限配慮して施業にあたる必要がある。林業機材の取扱には、労働安全衛生法に定められた安全衛生教育、特別教育等の受講が必須である。弊団体でもこれから林業をはじめめる方向けに研修を実施している。

また、自伐型林業者は林業事業体等のような組織において安全教育等を受ける場がないことから、現場に従事する個人の意識を高めることが非常に重要である。逆説的には、安全に対する意識を徹底し、それに基づいた作業が行えない人は林業に従事することを控えるべきであるとも言える。

現在、一人で作業をする自伐型林業者もいるが、事故発生時のリスクを考えると複数人での施業を行うべきである。地元の自伐型林業者等が事故発生時のシミュレーション（対応訓練）を実施するなどの定期的な啓発活動を行う仕組みが必要である。

6. 地域での理解

自伐型林業を展開する中山間地域において、既存集落のコミュニティと良好な関係なくしては、自伐型林業を行うことはできない。自伐型林業の施業においては、チェーンソー等の機材の騒音や、木材搬出に際して集落内のトラックの通行が発生し、人家に近いところでの作業による影響への懸念（倒木流木、土砂流出等）もあり、実際に苦情が自治体に寄せられることも多い。

また、既存の森林組合や林業事業体にとって、自伐型林業者は競合とみられることもあり、協力関係構築が難しい場合もある。

自伐型林業を地域に定着させるためには、自伐型林業による地域の森林の整備が、森林環境保全に寄与し、中山間地域に仕事を生み、山に人手が入ることにより獣害対策にも役立つことなど、多面的な意義を周知することが必要である。

そのためには、自伐型林業者が地元の自治体や、集落のキーパーソン等と良好な関係を構築し、理解者を少しずつ増やすこととなる。現在、多くの自伐型林業者が地域のコミュニティ活動や消防団等に積極的に参加している。そのような関係の中から、地域住民の山林の施業依頼に発展するケースもある。

② STEP2：自伐型林業者が持続可能な森林経営を継続するための仕組みづくり

自伐型林業者の森林施業は、収益ありきの施業ではなく、持続的な森林経営に基づいた施業である。管理する森林資源を取奪するのではなく、後世によりよい森林環境と将来的な利益を残すことを第一義とする。

持続可能な森林経営を維持するためには、森林施業が継続できる売上を確保しなければならず、自治体の補助金・助成金や、搬出する材の販路確保が不可欠である。

特に、作業道整備は作業自体が利益を生むものではないが、長期に亘って森林管理を行う小径（道幅 2.5m 以下）の作業道づくりは、路線選定、作業道開設に高い技術が必要であり、自伐協では自治体に 2,000 円/m 程度の補助金制度の導入を勧めている。

さらに中山間地域で林業に取り組むプレイヤー自体が少なく、自伐型林業で林業に新規参入場合は、地域の既存事業者等から排除圧力がかかることがある。地域内の施業山林確保や施業に対する理解、販路確保等において、地域内の関係者調整を行政担当者や地域の区長などと協力しながら進めていくことが重要である。

③ STEP3：複業型ライフスタイル確立による地域の生業（なりわい）づくり

地域で自伐型林業が継続されるためには、自伐型林業者が暮らし続けられる仕組

みをつくる必要がある。自伐型林業に専業で従事することも可能であるが、天候や季節の影響で林業に従事できない日が多かったり、材価の変動があると、収入はどうしても不安定になる。そのため、自伐協としては**自伐型林業を軸とした複業型ライフスタイルを推奨**している。

林業による収入が小さくても、複業で一定の収入が確保出来れば生活の安定にも寄与するし、自伐型林業者が観光・農業・木材生産・福祉等と複業型で林業に取り組むことは、地域内の他産業の活性化、林業と他産業との連携強化にも役立ち、地域内の産業活性化の好循環を生み出すと期待できる。

3. まとめ

- 本事業を通じ、現在 50 以上の自治体が、自伐型林業に関する事業を実施もしくは導入検討するに至っている。そのうち、これまでに豪雨・台風等により山林の土砂災害が発生した 6 自治体においては、自伐型林業を災害に強い森林づくりに活用することを意図して、フォーラム・研修等を実施しはじめている。
- 自伐型林業による耐災害性の高い森林整備の効果について、木材生産のみを重視した皆伐や列状間伐等を伴う林業施業と比較した調査成果について、ホームページや SNS、YouTube にて広く広報した。2021 年 7 月に発生した熱海での土石流災害は、弊団体の発信する山林開発と土砂災害の関係について着目されるきっかけとなり、ホームページや YouTube 等の閲覧者数を激増させた。
- 会報誌を事業期間内に 2 号発刊し、一般市民向けに自伐型林業の防災効果、中山間地域における生業創出効果について周知することができた。正会員への郵送、イベント・研修参加者への配布のほか、関心層がホームページを通じて、会報誌を購入できる仕組みを構築した。創刊号は 3,000 部以上、第 2 号 2,000 部以上を配布した。